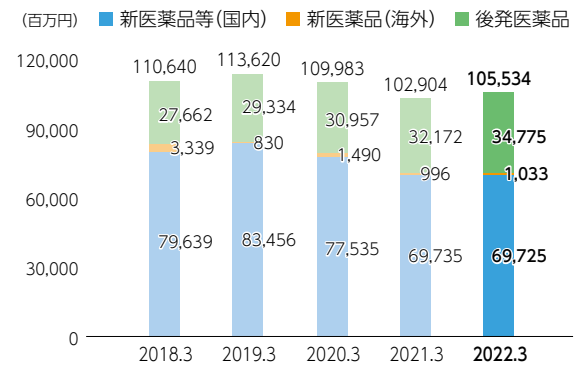


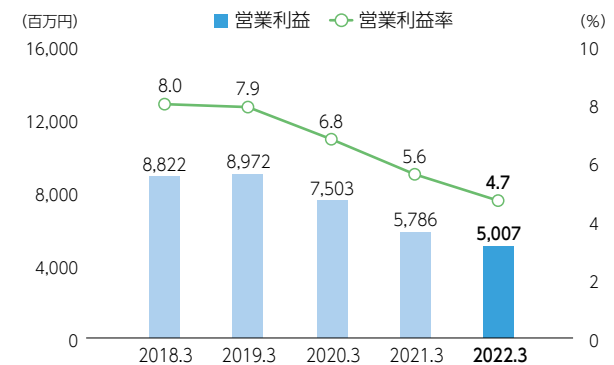
財務

売上高



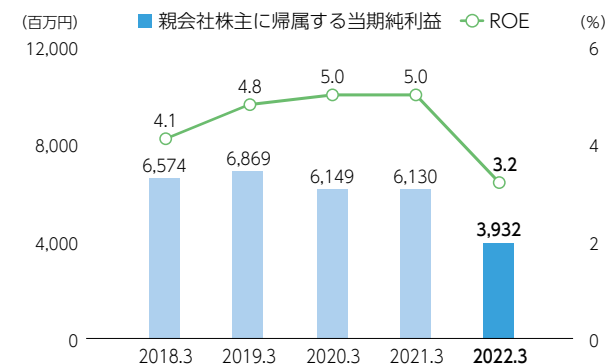
薬価改定及び新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受けたものの、新薬群が伸長、一部の長期収載品が拡大し、新医薬品等(国内)は横ばいの実績となりました。後発医薬品の売上は増加し、全体の売上高は前期に対して増加し、1,055億34百万円となりました。

営業利益及び営業利益率



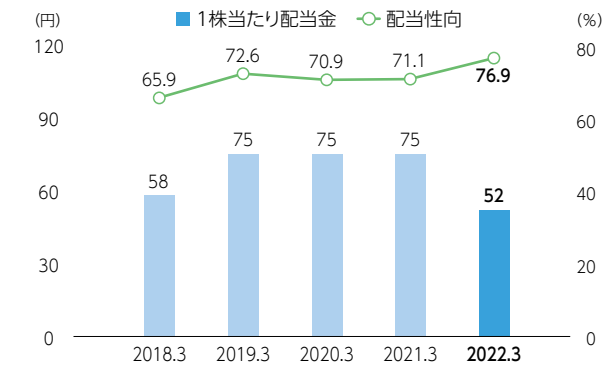
売上高は増加したものの、薬価改定の影響及び後発医薬品の売上割合の増加により、売上原価率が上昇し、売上総利益が減少したことから、営業利益は前期比7億78百万円減少し、営業利益率は4.7%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益及びROE



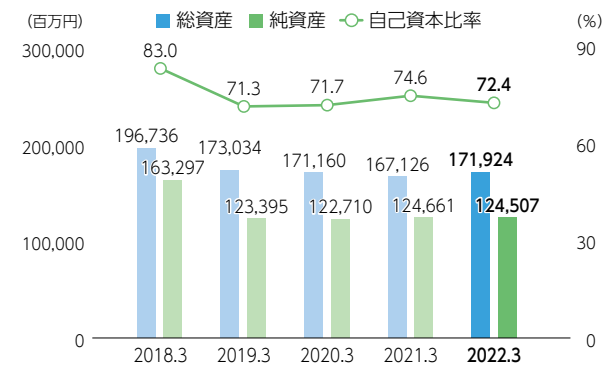
前期と比較し、当期純利益は減少し、ROEは低下しました。今後は新薬群の成長を加速させ、当期純利益の拡大及びROEの改善を図ります。なお2019年3月期に408億円の自社株購入を行っています。

1株当たり配当金及び配当性向



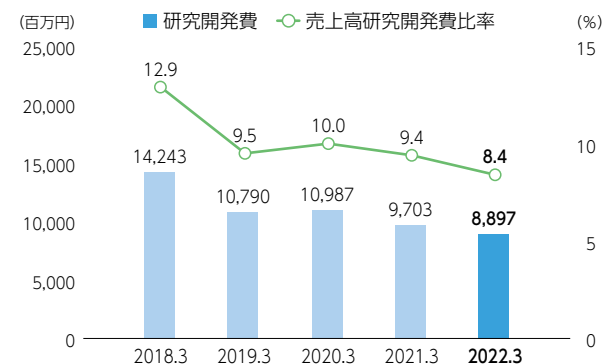
株主還元については、2019年3月期以降、DOEをベースに、安定した配当を目指しています。2022年3月期からは、事業環境の変化と成長投資のための資金需要の高まりを勘案し、DOEの水準を引き下げ、年間配当を52円(うち期末32円)としました。

総資産、純資産及び自己資本比率



前期末と比較し、総資産は47億97百万円増加しました。純資産については、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少し、前期末比1億54百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前期比2.2ポイント減少し72.4%となりました。

研究開発費及び売上高研究開発費比率

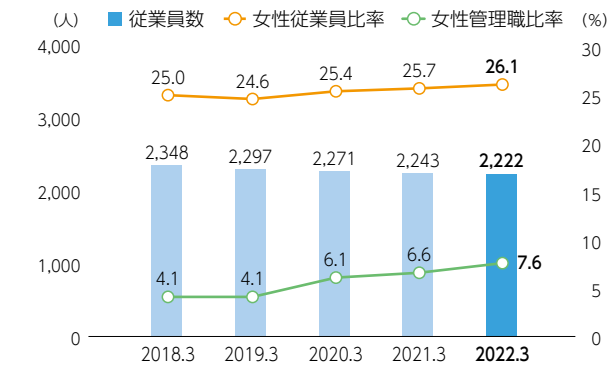


前期と比較し研究開発費は8億5百万円減少しました。研究開発費の水準は開発品のステージ進展(臨床試験の相移行)等によって変動します。長期的な企業価値の向上のため、一定の研究開発投資を継続し、開発パイプラインの拡充、新薬の創製に努めます。

非財務

人事

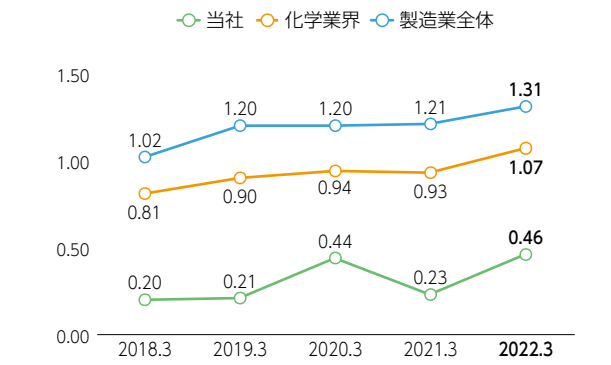
従業員数・女性従業員比率・女性管理職比率



2022年3月期の従業員数は2,222人で、そのうち女性従業員の比率は26.1%、女性管理職比率は7.6%です。

度数率

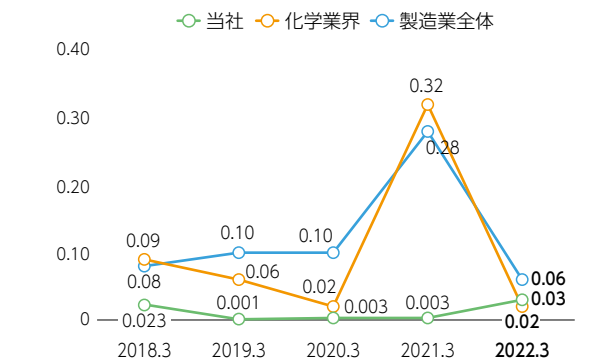
度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(災害発生頻度を示す)
算出方法＝労働災害(通勤労災を除く)による死傷者数／延実労働時間数×1,000,000



安全衛生水準の向上に向けて、労働災害ゼロと社員健康増進・快適な職場環境の形成等に取り組んでおり、労働災害の頻度を表す度数率は製造業全体・化学業界の水準を下回っています。

強度率

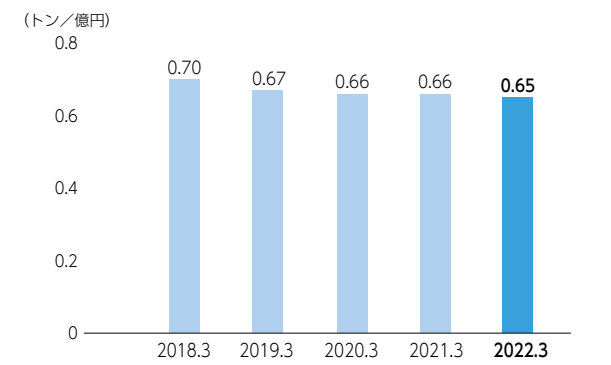
強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数(災害の重さの程度を表す)
算出方法＝延労働損失日数(通勤労災を除く)／延実労働時間数×1,000



労働災害防止の取り組みにより、労働災害の重さの程度を表す強度率は製造業全体の水準を下回っています。

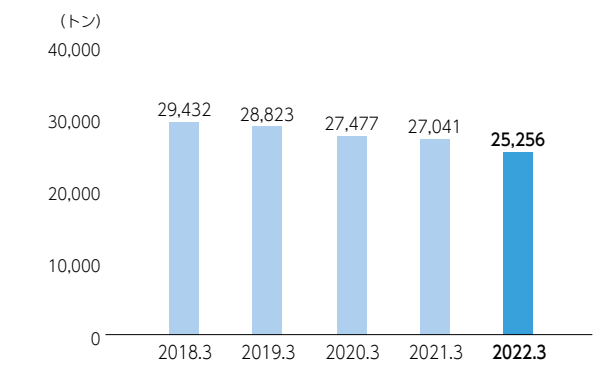
環境

売上当たりの廃棄物発生量の推移



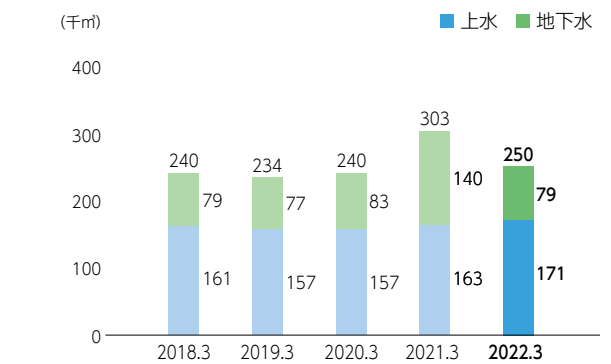
循環型社会の実現に向けた取り組みとして、廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進しています。

本社・事業所・工場・研究所のCO₂排出量の推移



CO₂排出量については、2019年度の数値27,477トンを基準として、2023年度までに6%(年平均1.5%以上)削減する目標を掲げ、様々な施策に取り組んでいます。2022年のCO₂排出量は25,256トンとなり、目標に対し順調に進捗しています。

水使用量の推移



貴重な水資源の有効活用のため、使用量の削減など環境負荷低減に取り組んでいます。なお工場設置地域の水質変化により、2020年度は地下水の使用量が増加しました。